

富士吉田市介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費
受領委任払に関する同意書兼誓約書

年 月 日

富士吉田市長 様

事業者（以下「乙」という。）が被保険者（以下「甲」という。）に対して実施する福祉用具購入において、甲及び乙は、富士吉田市介護保険福祉用具購入費受領委任払制度実施要綱に従い、下記の各事項を遵守することを誓約し、誠実に福祉用具購入費の受領委任払を行うことに同意します。

（被保険者：甲） 住 所

氏 名

（事 業 者：乙） 所在地（住所）

事業者名

代表者名

購入福祉用具の 種類	
---------------	--

記

被保険者：甲が遵守する事項

- 1 受領委任払の対象者は、富士吉田市の被保険者であって、要介護認定又は要支援認定を受け在宅で介護を受けており、介護保険料に滞納がなく、また給付制限等を受けていない者とする。
- 2 福祉用具購入については、居宅介護支援事業者又は地域包括支援センターの担当ケアマネジャー等、事業者、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者と綿密に事前相談を行うこと。
- 3 乙に介護保険被保険者証・負担割合証を提示すること。
- 4 福祉用具購入後に富士吉田市介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費支給申請書（受領委任払用）及び富士吉田市介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費受領委任払に関する同意書兼誓約書、特定福祉用具のカタログの写し等、福祉用具サービス計画書（利用計画）等を提出すること。
- 5 福祉用具購入の際は、「福祉用具購入費に係る福祉用具費用額明細書兼確認書（様式第3号）」に記載されている被保険者自己負担額及び対象外費用を乙へ支払うこと。
- 6 上記4は、乙又は介護支援専門員等に書類提出の代行を依頼することもできる。

事業者：乙が順守する事項

- 1 介護保険法第8条第13項に定められた介護給付費の対象となる特定福祉用具の販売（以下「福祉用具の販売」という。）に関しては、関係法令、通達、富士吉田市の要綱等を遵守すること。
- 2 福祉用具の販売にあたっては、富士吉田市、居宅介護支援事業者、他の居宅サービス事業者、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めること。
- 3 居宅要介護等被保険者の意思及び人権を尊重し、常に居宅要介護等被保険者の立場に立ったサービスの提供に努めること。
- 4 甲の意思及び人権を尊重し、常に甲の立場に立った介護保険サービスの提供に努めること。
- 5 市長が必要であると認めた福祉用具の販売に関しては、指導又は調査を行い、帳簿及び書類を検査し、説明を求め、又は警告を行った場合には、直ちにこれに応じること。
- 6 居宅要介護等被保険者から福祉用具の販売に関し、苦情又は相談があった場合、居宅要介護等被保険者の状況を詳細に把握する必要に応じて、状況の聞き取りのための訪問を実施し、事情の確認を行うこと。また、苦情に対しては、居宅要介護等被保険者の立場を考慮しながら、事実関係の特定を慎重に行い、円滑かつ迅速に苦情処理を行うこと。その他、当該事業所において処理し得ない内容についても、行政窓口等関係機関との協力により適切な対応方法を要介護者等の立場に立って検討し、対処すること。
- 7 福祉用具の販売に伴い、事業者の責めに帰すべき事由により、居宅要介護等被保険者等の生命、身体、財産等を傷つけた場合は、その責任の範囲において、居宅要介護等被保険者等に対してその損害を賠償すること。
- 8 事業者及びその職員は、業務上知り得た居宅要介護等被保険者又はその家族の個人情報を保持すること。また、職を退いた後も同様とする。
- 9 福祉用具購入費のうち受領委任払いにより保険給付される部分の金額については、実施要綱第4条に定める書類等に不備がないかを確認したうえ、富士吉田市長に請求すること。また、請求に当たって保険給付外の費用を請求しないこと。
- 10 福祉用具購入に関する記録を整備し、購入の日から5年間保存すること。
- 11 甲が、次の事項に該当する場合には、遅滞なくその旨を富士吉田市長に通知すること。
(1) 詐欺その他不正な行為により、保険給付を受け、又は受けようとしたとき。
- 12 富士吉田市長が必要と認める指導又は調査を行い、帳簿及び書類を検査し、説明を求め、又は警告を行った場合には、これに応じること。
- 13 関係法令、通達、富士吉田市の条例、規則若しくは実施要綱又はこの遵守事項に違反し、その是正等について富士吉田市長から指導を受けたときは、直ちにこれに従うこと。また、実施要綱第8条に定める受領委任払いの取扱い停止措置について、異議を唱えないこと。